

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

第16期（決算日：2016年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」は、去る2月15日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ 投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ 国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	10
◇1万口当たりの費用明細	12
◇売買及び取引の状況	12
◇株式売買比率	13
◇利害関係人との取引状況等	13
◇組入資産の明細	15
◇投資信託財産の構成	15
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	16
◇損益の状況	16
◇お知らせ	17

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	18
◇三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	28

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
12期(2012年2月15日)	7,781	0	△ 5.3	8,436	△ 5.9	41.1	—	31.8	—	3,659
13期(2013年2月15日)	8,504	0	9.3	9,107	7.9	39.2	—	29.6	—	3,588
14期(2014年2月17日)	9,574	0	12.6	10,121	11.1	40.9	—	29.7	—	3,209
15期(2015年2月16日)	10,535	0	10.0	11,051	9.2	41.9	—	29.2	—	3,624
16期(2016年2月15日)	10,075	0	△ 4.4	10,708	△ 3.1	42.2	—	31.1	—	3,314

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2015年2月16日	円 10,535	% —		% —	% 41.9	% —	% 29.2	% —
2月末	10,839	2.9	11,279	2.1	42.1	—	29.0	—
3月末	10,943	3.9	11,338	2.6	40.8	—	29.5	—
4月末	11,045	4.8	11,496	4.0	41.3	—	29.6	—
5月末	11,333	7.6	11,713	6.0	42.6	—	29.5	—
6月末	11,285	7.1	11,590	4.9	43.7	—	28.4	—
7月末	11,311	7.4	11,683	5.7	44.3	—	29.5	—
8月末	10,871	3.2	11,344	2.6	43.5	—	29.8	—
9月末	10,540	0.0	10,982	△0.6	44.1	—	29.7	—
10月末	10,910	3.6	11,453	3.6	39.8	—	31.5	—
11月末	11,037	4.8	11,517	4.2	39.8	—	29.3	—
12月末	10,989	4.3	11,442	3.5	42.7	—	29.8	—
2016年1月末	10,713	1.7	11,145	0.8	43.4	—	29.8	—
(期 末) 2016年2月15日	10,075	△4.4	10,708	△3.1	42.2	—	31.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

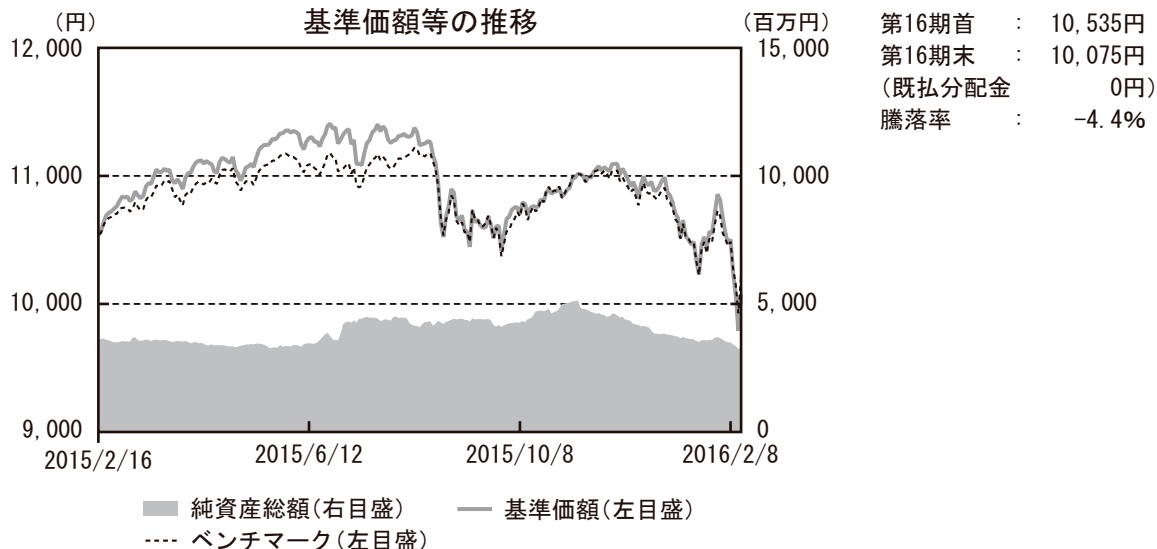
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/2/17～2016/2/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.4%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-3.1%)を1.3%下回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	主に株式市況が軟調であったことが、基準価額のマイナス要因となりました。また、2016年以降、株式に強気の判断をした資産配分も基準価額のマイナス要因となりました。
------	--

投資環境について

(第16期：2015/2/17～2016/2/15)

市況の推移

(期首を100として指数化)



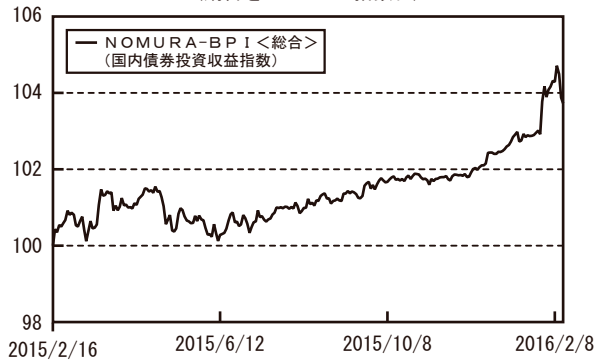
・TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・期首から2015年5月末にかけては、外国為替市場の円安・ドル高の進行や米国経済の堅調な推移などを受けた日本企業の業績拡大や、日本企業の企業統治姿勢の改善に対する期待が高まったことなどを背景に、持続的に上昇しました。
- ・6月上旬から8月上旬には、先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が継続したのに対し、ギリシャの財政問題が再度懸念されたこと、中国市場の株式が急落したことなどが懸念され、高値圏で一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国が人民元の対ドルレートを切り下げたことや原油など資源価格の水準が低下したことを受けて新興国の景気減速に対する懸念が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策などによる株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から期末にかけては、原油価格がさらに下落したことを契機に新興国の景気減速懸念が強まったことや、外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。

市況の推移

(期首を100として指数化)



・ NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・ 国内金利は、良好な需給環境を背景に2015年4月下旬にかけて低下（債券価格は上昇）後、日銀による追加緩和観測の後退や米国金利の上昇などから7月上旬にかけて上昇しました。その後は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下基調となり、2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、国内金利は大幅に低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

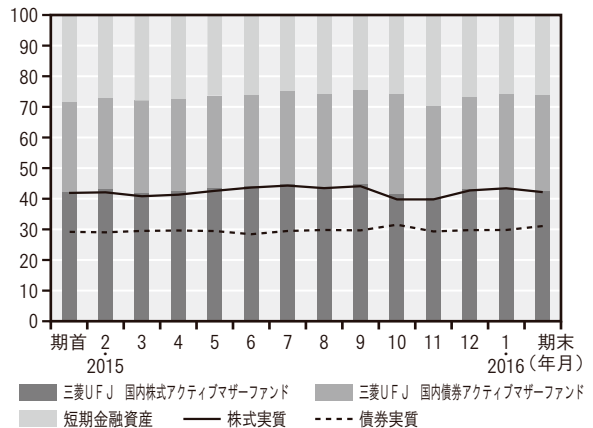
当期の資産配分の推移は以下の通りです。市場からの日銀への政策期待などを背景に、株式に強気の判断をしたものの、2016年に入ってからの世界的な株安の影響を受けた結果、基準価額が下落しました。

	国内株式	国内債券	主な変更理由
期首	OW	N	
2015年6月	OW+		株価の割安感が醸成されていることより、国内株式の押し目買いの好機と判断
10月	N	OW	市場の再急落リスクが上昇していると考え、国内株式の割合を引き下げる一方、国内債券の割合を引き上げ
11月		N	10月に想定した市場の再急落リスクが後退したため、国内債券の割合を引き下げ
12月	OW		米国が利上げを開始するなど、世界景気の拡大を見込み、国内株式の割合を引き上げ
2016年2月	OW+		日銀のマイナス金利政策の発表に伴い、直近下落していた国内株式の押し目買いの好機と判断
期末	OW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

(ご参考)

資産別組入比率の推移(月末ベース)



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ9.8%の下落となりました。

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

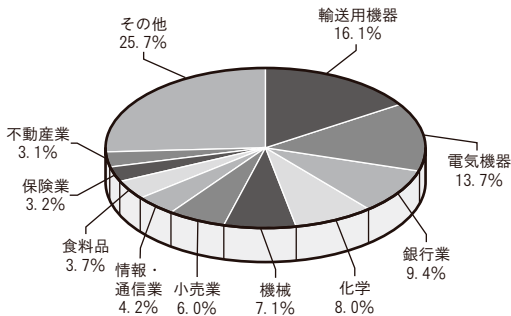
- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

- ・組入銘柄数は、概ね85~100銘柄程度で推移させました。コンテンツサービスや金融・決済サービスなどが利益成長の牽引役として確立されつつある点などを評価した「NTTドコモ」、主力のペット保険事業の持続的な成長が期待できると判断した「アニコムホールディングス」など60銘柄を新規に組み入れました。一方、円安・ドル高進行の一服などにより今後の利益成長ペースが鈍化する可能性が高まり、株価指標面での評価余地が限定的になったと判断した「ヤマハ発動機」や中国において子供用紙おむつ市場の競争が激化していることや東南アジア諸国の通貨が対円で下落したことなどにより今後の利益成長ペースが従来の期待に達しない可能性が高まったと判断した「ユニ・チャーム」など64銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

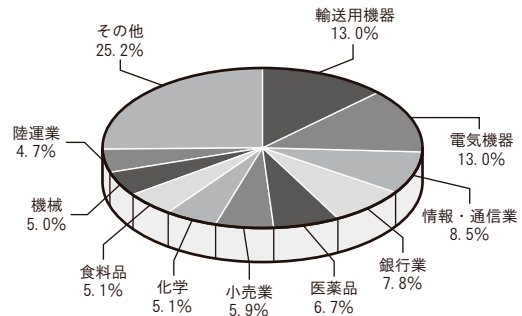
組入上位10業種

期首 (2015年2月16日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年2月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めにしていった期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2015年2月16日)

最終利回り	0.6%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2016年2月15日)

最終利回り	0.4%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

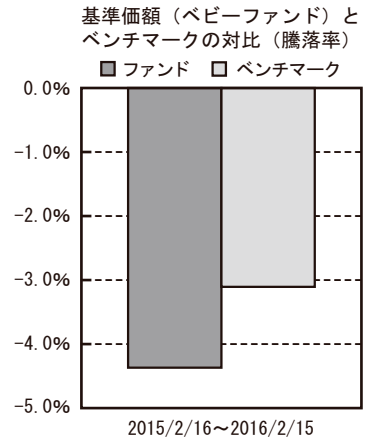
当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

基準価額は4.4%の下落となり、ベンチマークの騰落率(-3.1%)を1.3%下回りました。
差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	0.8%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
資産配分要因	△1.0%程度
その他(信託報酬等)	△1.2%程度



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の騰落率(-11.5%)を1.7%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、輸送用機器をベンチマーク比オーバーウェイトとし、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、小糸製作所、良品計画などの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・小糸製作所：ヘッドランプなど自動車用ランプを主力とする自動車部品メーカー。ランプ光源のLED(発光ダイオード)化の進展が利益成長の追い風に働くと期待し、期首より保有。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・良品計画：「無印良品」「MUJI」ブランドの衣料品、家庭用品、食料品など家庭生活全般にわたる商品の企画・製造・流通・販売までを手がける。商品のデザインはシンプルで統一され、独特のブランド価値を確立している点などを評価し、期首より保有。中国を中心とする海外での販売が拡大していることなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ユニ・チャーム：紙おむつや生理用品などを得意とする日用品メーカー。アジア諸国におけるシェアの高さや現地における所得上昇にともなう継続的な需要増加などに期待し、期首より保有。しかし、中国における紙おむつ市場の競争激化に伴い、株価指標の水準に見合った利益成長を遂げるとの期待が後退しているとの見方が広がったと見られることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ジェイテクト：トヨタ自動車系の自動車部品・工作機械メーカーで、電動パワーステアリングに強み。操舵性が高く、中大型車や自動運転への親和性の高い下流アシストタイプ電動パワーステアリングの需要拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、買い付け後、外国為替市場において円高・ドル安が進行したことなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.7%）を0.3%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・期首から2015年4月下旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2015年4月下旬から6月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2016年1月以降の短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣化した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2015年2月17日～2016年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,731

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

◎運用環境の見通し

- ・今後の運用環境の見通しについては、米国の利上げ実施に伴う影響や中国経済などへの警戒感から一時的な調整はあり得るものの、世界経済の緩やかな拡大や低インフレの環境下、先進国中心にリスク資産優位の展開へ徐々に回帰するとみています。
- ・株式市況は、市場のボラティリティ（価格の変動性）が高まっていることなどから、一時的には値動きの荒い展開も想定されますが、米国など先進国を中心に世界経済の緩やかな拡大が見込まれることや、世界的に潤沢な流動性などを受けて、株式市況は底堅く推移していくとみています。
- ・債券市況は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げに対する慎重なスタンスや、世界的な低インフレに伴う緩和的な金融環境の継続などを背景に、概ね落ち着いた展開が継続するとみています。

◎今後の運用方針

- ・前述の見通しのもと、機動的にアロケーションを変更する方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、不安定な動きを想定しています。各国の経済成長のペースが鈍化しつつあることや外国為替市場が円高・ドル安方向に動いていることなどを背景に、投資家が企業業績の先行きを見通しにくくなっているためです。しかしながら、先進国が総じて緩和的な金融政策を維持すると想定されることなどを背景に、より高いリターンを求める資金

が株式市場に流入すると期待されることなどから、下値余地は限られると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善が続いていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(53)	(0. 485)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0. 485)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0. 108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0. 298	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(33)	(0. 298)	
(c) そ の 他 費 用	0	0. 003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	151	1. 378	
期中の平均基準価額は、10,984円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	2,051,810	2,468,061	2,026,878	2,423,155
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,109,573	1,506,232	1,156,648	1,576,974

○株式売買比率

(2015年2月17日～2016年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	73,774,557千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,147,341千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.61	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 34,775	百万円 7,306	21.0	百万円 38,999	百万円 9,079	23.3

平均保有割合 15.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 4,284	百万円 2,197	51.3	百万円 7,860	百万円 2,417	30.8

平均保有割合 14.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 143	百万円 624	百万円 295

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 100	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,801千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,605千円
(B) / (A)	22.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,416,248	1,441,180	1,408,177
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	797,309	750,234	1,044,776

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,408,177	41.7
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,044,776	30.9
コール・ローン等、その他	925,034	27.4
投資信託財産総額	3,377,987	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,377,987,932
コール・ローン等	903,968,847
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,408,177,416
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,044,776,619
未収入金	21,063,605
未収利息	1,445
(B) 負債	63,938,800
未払解約金	40,974,658
未払信託報酬	22,904,650
その他未払費用	59,492
(C) 純資産総額(A-B)	3,314,049,132
元本	3,289,418,409
次期繰越損益金	24,630,723
(D) 受益権総口数	3,289,418,409口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,075円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,440,651,852円
 期中追加設定元本額 5,196,040,610円
 期中一部解約元本額 5,347,274,053円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0075円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年2月17日～ 2016年2月15日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	499,067,709円
分配準備積立金額	70,392,308円
当ファンドの分配対象収益額	569,460,017円
1万口当たり収益分配対象額	1,731円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	485,948
受取利息	485,948
(B) 有価証券売買損益	△236,119,227
売買益	145,808,334
売買損	△381,927,561
(C) 信託報酬等	△42,875,424
(D) 当期損益金(A+B+C)	△278,508,703
(E) 前期繰越損益金	70,392,308
(F) 追加信託差損益金	232,747,118
(配当等相当額)	(496,182,340)
(売買損益相当額)	(△263,435,222)
(G) 計(D+E+F)	24,630,723
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	24,630,723
追加信託差損益金	232,747,118
(配当等相当額)	(499,067,709)
(売買損益相当額)	(△266,320,591)
分配準備積立金	70,392,308
繰越損益金	△278,508,703

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2016年2月15日

[計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年2月15日)	5,494	△13.5	802.96	△16.6	98.8	—	19,885
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4	942.41	17.4	98.0	—	21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくはは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年2月16日	10,831	—	1,459.43	—	99.0	—
2月末	11,496	6.1	1,523.85	4.4	97.4	—
3月末	11,781	8.8	1,543.11	5.7	97.3	—
4月末	12,038	11.1	1,592.79	9.1	97.2	—
5月末	12,866	18.8	1,673.65	14.7	97.7	—
6月末	12,782	18.0	1,630.40	11.7	98.8	—
7月末	12,859	18.7	1,659.52	13.7	98.8	—
8月末	11,720	8.2	1,537.05	5.3	99.1	—
9月末	10,904	0.7	1,411.16	△ 3.3	98.6	—
10月末	11,813	9.1	1,558.20	6.8	95.7	—
11月末	12,178	12.4	1,580.25	8.3	98.6	—
12月末	11,997	10.8	1,547.30	6.0	99.1	—
2016年1月末	11,221	3.6	1,432.07	△ 1.9	99.5	—
(期 末) 2016年2月15日	9,771	△ 9.8	1,292.23	△ 11.5	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

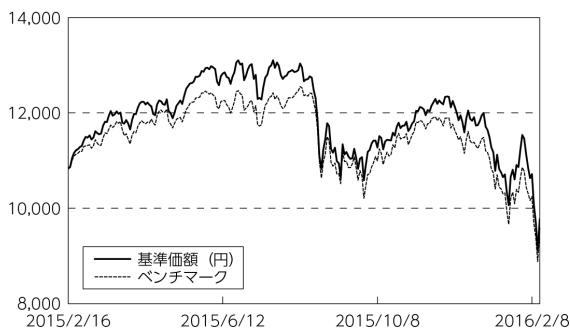
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX (東証株価指数))の騰落率(-11.5%)を1.7%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年5月末にかけては、外国為替市場の円安・ドル高の進行や米国経済の堅調な推移などを受けた日本企業の業績拡大や、日本企業の企業統治姿勢の改善に対する期待が高まったことなどを背景に、持続的に上昇しました。
- ・6月上旬から8月上旬には、先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が継続したのに対し、ギリシャの財政問題が再度懸念されたこと、中国市場の株式が急落したことなどが懸念され、高値圏で一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国が人民元の対ドルレートを切り下げたことや原油など資源価格の水準が低下したことを受けて新興国の景気減速に対する懸念が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策などによる株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から期末にかけては、原油価格がさらに下落したことを契機に新興国の景気減速懸念が強まったことや、外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね85～100銘柄程度で推移させました。コンテンツサービスや金融・決済サービスなどが利益成長の牽引役として確立されつ

つある点などを評価した「NTTドコモ」、主力のペット保険事業の持続的な成長が期待できると判断した「アニコム ホールディングス」など60銘柄を新規に組み入れました。一方、円安・ドル高進行の一服などにより今後の利益成長ペースが鈍化する可能性が高まり、株価指標面での評価余地が限定的になったと判断した「ヤマハ発動機」や中国において子供用紙おむつ市場の競争が激化していることや東南アジア諸国の通貨が対円で下落したことなどにより今後の利益成長ペースが従来の期待に達しない可能性が高まったと判断した「ユニ・チャーム」など64銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-11.5%）を1.7%上回りました。

- ・業種配分効果については、輸送用機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、小糸製作所、良品計画などの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・小糸製作所：ヘッドランプなど自動車用ランプを主力とする自動車部品メーカー。ランプ光源のLED（発光ダイオード）化の進展が利益成長の追い風に働くと期待し、期首より保有。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・良品計画：「無印良品」「MUJI」ブランドの

衣料品、家庭用品、食料品など家庭生活全般にわたる商品の企画・製造・流通・販売までを手がける。商品のデザインはシンプル、ベーシックで統一され、独特のブランド価値を確立している点などを評価し、期首より保有。中国を中心とする海外での販売が拡大していることなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ユニ・チャーム：紙おむつや生理用品などを得意とする日用品メーカー。アジア諸国におけるシェアの高さや現地における所得上昇にともなう継続的な需要増加などに期待し、期首より保有。しかし、中国における紙おむつ市場の競争激化に伴い、株価指標の水準に見合った利益成長を遂げるとの期待が後退しているとの見方が広がったと見られることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ジェイテクト：トヨタ自動車系の自動車部品・工作機械メーカーで、電動パワーステアリングに強み。操舵性が高く、中大型車や自動運転への親和性の高い下流アシストタイプ電動パワーステアリングの需要拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、買い付け後、外国為替市場において円高・ドル安が進行したことなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、不安定な動きを想定しています。各国の経済成長のペースが鈍化しつつあることや外国為替市場が円高・ドル安方向に動いていることなどを背景に、投資家が企業業績の先行きを見通しにくくなっているためです。しかしながら、先進国が総じて緩和的な金融政策を維持すると想定されることなどを背景に、より高いリターンを求める資金が株式市場に流入すると期待されることなどから、下値余地は限られると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 82 (82)	% 0.684 (0.684)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	82	0.684	
期中の平均基準価額は、11,971円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 21,920 (24)	千円 34,775,223 (-)	千株 24,387	千円 38,999,334

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月17日～2016年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,774,557千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,147,341千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 34,775	百万円 7,306	% 21.0	百万円 38,999	百万円 9,079	% 23.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 143	百万円 624	百万円 295

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	77,742千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17,118千円
(B) / (A)	22.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)				
安藤・間	185	—	—	—
大成建設	200	—	—	—
大林組	—	112.5	122,737	
熊谷組	—	160	51,840	
東洋建設	140	180	79,740	
大和ハウス工業	—	13	39,195	
食料品 (5.1%)				
森永製菓	—	141	90,804	
江崎グリコ	—	16.1	94,024	
明治ホールディングス	14.6	9.4	88,266	
味の素	—	15	43,380	
アリアケジャパン	8.5	12.9	89,397	
日本たばこ産業	71	—	—	
繊維製品 (3.3%)				
帝人	680	—	—	
東レ	134	179	167,973	
ワコールホールディングス	—	74	98,642	
化学 (5.1%)				
住友化学	501	—	—	
石原産業	150	—	—	
東ソー	—	93	39,711	
三井化学	—	103	40,479	
東京応化工業	34	—	—	
ダイセル	—	50.1	77,404	
花王	34	21.3	123,071	
関西ペイント	49	—	—	
日東電工	8.8	—	—	
天馬	—	43.1	81,674	
ニフコ	—	8.8	44,792	
ユニ・チャーム	82.1	—	—	
医薬品 (6.7%)				
日本新薬	25	20	78,900	
中外製薬	36.6	16	54,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小野薬品工業	5.9	9.6	182,496	
ソーせいグループ	—	13	145,470	
ペプチドリーム	—	23.5	79,782	
ゴム製品 (1.5%)				
東洋ゴム工業	79	20.2	35,713	
ブリヂストン	—	21.4	85,257	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本カーボン	330	—	—	
鉄鋼 (—%)				
日新製鋼	41	—	—	
日立金属	35	—	—	
非鉄金属 (0.6%)				
古河電気工業	—	192	47,232	
金属製品 (—%)				
パイオラックス	12	—	—	
機械 (5.0%)				
牧野フライス製作所	67	—	—	
オーエスジー	—	11	20,823	
SMC	8.7	1.6	43,392	
日精エー・エス・ビー機械	55	—	—	
小松製作所	—	25	43,137	
クボタ	71	28.2	40,326	
ダイキン工業	9	—	—	
竹内製作所	27.5	—	—	
T P R	50	—	—	
ホシザキ電機	—	10.4	84,136	
ジェイテクト	—	85	130,560	
日立造船	—	79	41,554	
電気機器 (13.0%)				
三菱電機	96	—	—	
マブチモーター	48	41	201,515	
日本電産	—	11.5	81,385	
ダブル・スコープ	—	44	145,420	
オムロン	27.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	179	—	—
ソニー	80.7	—	—
TDK	17.9	—	—
アルプス電気	28	—	—
フォスター電機	—	37.5	81,225
イリソ電子工業	6.5	—	—
スタンレー電気	—	33.5	82,644
カシオ計算機	20	—	—
ファナック	6.5	—	—
ローム	17.8	—	—
村田製作所	15.4	15.7	200,175
小糸製作所	19	52.7	251,906
象印マホービン	50	—	—
輸送用機器 (13.0%)			
川崎重工業	236	—	—
日産自動車	—	246	243,613
トヨタ自動車	91.5	26.4	165,158
日野自動車	78.3	36.7	41,434
新明和工業	55	—	—
大同メタル工業	—	44	34,672
プレス工業	81	—	—
カルソニックカンセイ	—	162	121,176
太平洋工業	—	76.3	77,520
ケーヒン	—	27	40,419
河西工業	130	—	—
アイシン精機	—	19	83,505
マツダ	27.4	—	—
富士重工業	64.2	42.3	159,344
ヤマハ発動機	125	—	—
ハイレックスコーポレーション	20	—	—
日本精機	32	—	—
シマノ	5.6	4.7	80,041
精密機器 (1.3%)			
HOYA	41.8	10.6	42,431
朝日インテック	—	13	59,020
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	—	55	125,565
パイロットコーポレーション	20	15	52,575
ビジョン	20.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (4.7%)			
相鉄ホールディングス	—	124	87,544
東日本旅客鉄道	13.6	16.2	164,349
東海旅客鉄道	3.1	—	—
西武ホールディングス	—	37	85,766
南海電気鉄道	—	61	41,480
情報・通信業 (8.5%)			
グリー	94	—	—
ネクソン	—	24.5	38,391
大塚商会	19.1	14.5	79,750
日本テレビホールディングス	—	19.5	37,791
KDDI	16.3	49.6	146,642
NTTドコモ	—	106.6	282,809
東宝	25	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	13.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	26.4	—	—
S C S K	21	—	—
アイネス	—	20	20,560
ソフトバンクグループ	—	17	74,800
卸売業 (2.5%)			
ガリバーインターナショナル	—	73	81,249
伊藤忠商事	—	57.9	76,225
三菱商事	108.3	—	—
ミスミグループ本社	—	27.8	42,478
小売業 (5.9%)			
ローソン	—	9.6	91,008
コメ兵	43	—	—
ビックカメラ	101	—	—
ブロンコビリー	—	16	41,216
スタートトゥデイ	—	11.9	40,400
ウエルシアホールディングス	—	7.2	39,600
クスリのアオキ	10	20.5	97,990
良品計画	7.4	3.5	79,835
ドンキホーテホールディングス	23.4	—	—
ケーズホールディングス	—	11.1	40,681
ニトリホールディングス	—	4.8	39,552
ファーストリテイリング	2.9	—	—
銀行業 (7.7%)			
あおぞら銀行	—	115	40,250

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,012.1	610.4	295,921	
三井住友フィナンシャルグループ	58.9	26	82,056	
ふくおかフィナンシャルグループ	216	219	82,563	
スルガ銀行	27.8	21.7	40,839	
みずほフィナンシャルグループ	—	477.4	80,346	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
野村ホールディングス	153.5	—	—	
岡三証券グループ	107	—	—	
丸三証券	—	18	20,880	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	113.7	—	—	
保険業 (3.1%)				
アニコム ホールディングス	—	86	203,304	
MS&ADインシュアランスグループホール	21	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	27.8	42,117	
東京海上ホールディングス	63.5	—	—	
T&Dホールディングス	48.5	—	—	
その他金融業 (1.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	17.9	42,047	
アコム	204.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
オリックス	128	57.6	78,710	
不動産業 (2.0%)				
三井不動産	60	66	165,099	
三菱地所	25	—	—	
東京建物	76	—	—	
レオパレス21	97	—	—	
サービス業 (3.3%)				
テンブホールディングス	17.2	—	—	
エムスリー	26.5	—	—	
アウトソーシング	—	14.1	40,974	
セブテニ・ホールディングス	—	34	60,248	
リゾートトラスト	—	30.6	80,110	
サイバーエージェント	23.4	—	—	
エイチ・アイ・エス	17.1	—	—	
共立メンテナンス	—	10.3	81,782	
合 計	株 数・金 額	7,809	5,367	8,024,427
	銘柄数<比率>	95	91	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,024,427	94.7
コール・ローン等、その他	446,347	5.3
投資信託財産総額	8,470,774	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,470,774,560
コール・ローン等	121,146,979
株式(評価額)	8,024,427,990
未収入金	314,821,998
未収配当金	10,377,400
未収利息	193
(B) 負債	382,565,549
未払金	371,966,899
未払解約金	10,598,650
(C) 純資産総額(A-B)	8,088,209,011
元本	8,277,669,571
次期繰越損益金	△ 189,460,560
(D) 受益権総口数	8,277,669,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,771円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,998,791,981円
 期中追加設定元本額 4,088,084,041円
 期中一部解約元本額 7,809,206,451円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9771円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,444,872,861円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	608,533,135円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,441,180,449円
三菱UFJ ライフプラン 25	108,984,605円
三菱UFJ ライフプラン 50	432,312,491円
三菱UFJ ライフプラン 75	425,093,042円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	119,500,472円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	118,017,749円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	959,720,827円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	733,829,697円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	503,117,730円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,382,506,513円
合計	8,277,669,571円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は189,460,560円です。

○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	180,527,712
受取配当金	180,353,755
受取利息	84,186
その他収益金	89,771
(B) 有価証券売買損益	△ 620,228,267
売買益	2,252,107,749
売買損	△2,872,336,016
(C) 当期損益金(A+B)	△ 439,700,555
(D) 前期繰越損益金	997,630,605
(E) 追加信託差損益金	776,443,944
(F) 解約差損益金	△1,523,834,554
(G) 計(C+D+E+F)	△ 189,460,560
次期繰越損益金(G)	△ 189,460,560

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2016年2月15日

[計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S & P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年2月15日)	12,431	3.5	337.71	3.1	98.7	—	18,103
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年2月16日	円	%		%	%	%
	13,387	—	359.95	—	99.1	—
2 月 末	13,525	1.0	363.04	0.9	97.1	—
3 月 末	13,546	1.2	363.28	0.9	98.1	—
4 月 末	13,593	1.5	364.50	1.3	98.0	—
5 月 末	13,526	1.0	362.77	0.8	98.0	—
6 月 末	13,513	0.9	362.54	0.7	95.1	—
7 月 末	13,554	1.2	363.58	1.0	97.1	—
8 月 末	13,576	1.4	364.20	1.2	97.4	—
9 月 末	13,622	1.8	365.24	1.5	95.9	—
10 月 末	13,679	2.2	366.65	1.9	95.8	—
11 月 末	13,677	2.2	366.58	1.8	97.6	—
12 月 末	13,773	2.9	368.88	2.5	98.1	—
2016年1月末	13,950	4.2	373.52	3.8	96.6	—
(期 末) 2016年2月15日	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

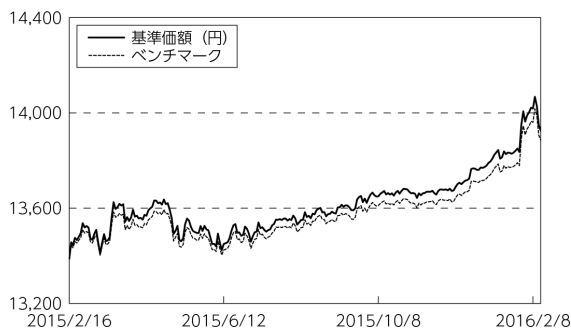
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.7%）を0.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・国内金利は、良好な需給環境を背景に2015年4月下旬にかけて低下（債券価格は上昇）後、日銀による追加緩和と観測の後退や米国金利の上昇などから7月上旬にかけて上昇しました。その後は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下基調となり、2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、国内金利は大幅に低下しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めにしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。

・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURARBPI〈総合〉（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.7%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

・期首から2015年4月下旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎デュレーション

・2015年4月下旬から6月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

・2016年1月以降の短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。

・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。

- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 3,283,355	千円 6,352,018
	特殊債券	—	400,702
	社債券	1,000,667	1,107,993

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 2,197	% 51.3	百万円 7,860	百万円 2,417	% 30.8	

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 100	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	2,930,000	3,384,080	52.0	—	52.0	—	—
普通社債券	3,000,000	3,038,155	46.6	—	4.9	23.2	18.6
	(3,000,000)	(3,038,155)	(46.6)	(—)	(4.9)	(23.2)	(18.6)
合 計	5,930,000	6,422,235	98.6	—	56.9	23.2	18.6
	(3,000,000)	(3,038,155)	(46.6)	(—)	(4.9)	(23.2)	(18.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	80,000	96,847		2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	44,817		2054/3/20
第326回利付国債(10年)	0.7	70,000	73,906		2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	70,000	73,522		2023/3/20
第329回利付国債(10年)	0.8	10,000	10,657		2023/6/20
第330回利付国債(10年)	0.8	60,000	64,006		2023/9/20
第334回利付国債(10年)	0.6	150,000	157,897		2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	104,384		2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	50,000	52,163		2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	120,000	124,022		2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	200,000	206,504		2025/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	60,000	78,114		2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	51,315		2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	65,108		2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	52,175		2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	75,982		2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	37,406		2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	20,000	25,391		2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	62,534		2041/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	20,000	23,656		2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	59,089		2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	79,266		2044/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	80,000	86,479		2045/3/20
第84回利付国債(20年)	2.0	30,000	35,605		2025/12/20
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	61,160		2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	40,000	48,648		2026/9/20
第94回利付国債(20年)	2.1	100,000	121,130		2027/3/20
第100回利付国債(20年)	2.2	30,000	36,992		2028/3/20
第104回利付国債(20年)	2.1	20,000	24,472		2028/6/20
第105回利付国債(20年)	2.1	60,000	73,547		2028/9/20
第111回利付国債(20年)	2.2	10,000	12,452		2029/6/20
第114回利付国債(20年)	2.1	100,000	123,587		2029/12/20
第118回利付国債(20年)	2.0	160,000	195,907		2030/6/20
第125回利付国債(20年)	2.2	60,000	75,310		2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	80,000	96,920		2031/6/20
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	35,899		2031/9/20
第132回利付国債(20年)	1.7	20,000	23,626		2031/12/20
第136回利付国債(20年)	1.6	100,000	116,549		2032/3/20
第140回利付国債(20年)	1.7	100,000	117,840		2032/9/20
第145回利付国債(20年)	1.7	100,000	117,550		2033/6/20
第147回利付国債(20年)	1.6	110,000	127,110		2033/12/20
第148回利付国債(20年)	1.5	120,000	136,395		2034/3/20
第150回利付国債(20年)	1.4	40,000	44,605		2034/9/20
第154回利付国債(20年)	1.2	50,000	53,522		2035/9/20
小 計		2,930,000	3,384,080		

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第526回東京電力		1.78	100,000	101,695	2017/5/31
第383回東北電力		2.9	100,000	105,065	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	108,357	2023/6/23
第424回九州電力		1.233	100,000	105,999	2023/11/24
第426回九州電力		1.064	100,000	104,545	2024/2/23
第47回日本電気		0.412	200,000	201,098	2020/7/17
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,134	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	99,979	2020/9/18
第63回アコム		0.99	100,000	100,893	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,384	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,838	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	200,000	201,142	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	101,011	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	100,000	100,779	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	202,934	2018/2/26
第49回野村ホールディングス		0.437	100,000	100,855	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	100,451	2020/12/18
第12回ポスコ (2013)		0.93	100,000	100,060	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	200,000	200,188	2017/2/13
第17回ルノー		0.75	100,000	99,309	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク		0.328	200,000	199,926	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	200,000	200,342	2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,171	2016/12/19
小	計		3,000,000	3,038,155	
合	計		5,930,000	6,422,235	

○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,422,235	% 96.2
コール・ローン等、その他	251,265	3.8
投資信託財産総額	6,673,500	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,673,500,983
コール・ローン等	28,866,651
公社債(評価額)	6,422,235,100
未収入金	203,065,000
未収利息	18,881,936
前払費用	452,296
(B) 負債	160,164,193
未払金	110,076,500
未払解約金	50,087,693
(C) 純資産総額(A-B)	6,513,336,790
元本	4,677,040,538
次期繰越損益金	1,836,296,252
(D) 受益権総口数	4,677,040,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,926円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,358,279,915円
 期中追加設定元本額 2,584,938,496円
 期中一部解約元本額 5,266,177,873円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3926円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	593,456,947円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	742,741,294円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	750,234,539円
三菱UFJ ライフプラン 25	329,184,636円
三菱UFJ ライフプラン 50	387,830,893円
三菱UFJ ライフプラン 75	109,801,776円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	125,566,521円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,857,689円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	662,958,101円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	476,058,202円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	447,349,940円
合計	4,677,040,538円

[お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,127,823
受取利息	86,127,823
(B) 有価証券売買損益	234,624,300
売買益	245,222,100
売買損	△ 10,597,800
(C) 当期損益金(A+B)	320,752,123
(D) 前期繰越損益金	2,491,919,005
(E) 追加信託差損益金	928,641,050
(F) 解約差損益金	△1,905,015,926
(G) 計(C+D+E+F)	1,836,296,252
次期繰越損益金(G)	1,836,296,252

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。